


平成 23 年度政策調査  
震災に伴う都内企業の雇用等への影響に関する調査報告書

- 震災 3 ヶ月後と 7 ヶ月後の都内企業の雇用・経営面に関する影響変化 -

平成 24 年 2 月

 東京都 産業労働局

## ＜ 要 旨 ＞

本調査は、東日本大震災による都内企業の被災状況や、震災の雇用面・経営面等への影響を把握するため、震災3ヶ月後、7ヶ月後と2回に分けて、同一企業に対してアンケート調査を実施し、震災直後の初期段階、及び一定期間を経た後に、震災及び電力不足等が都内企業の雇用状況に及ぼした影響等を把握するとともに、都内企業の現状に即した施策を企画・立案する際の基礎資料を得るために実施したものである。調査結果から得られた知見は、以下のとおりである。

### 1. 震災の影響を受けた都内企業は7割

震災についてなんらかの「影響を受けた」と回答した都内企業は7割であった。

### 2. 震災直後に影響が大きかった物流・配送等、交通網の問題

全体で2～3割の企業において、震災直後には物流・配送に支障が生じていた。しかし、震災3ヶ月後および7ヶ月後の時点で多くは解決していた。

### 3. 直接の仕入先の被災、供給網の支障による調達難は、製造業・建設業で特に影響大

直接の仕入先の被災または供給網の支障により資材・部品・商品等の調達が困難となった企業は、製造業、建設業で比較的多い結果となった。なお、最も影響があった（もしくは影響が懸念される）具体的な資材・部品・商品等としては、医薬品・石油化学製品や印刷用紙、農林水産物等が上位に挙げられた。

### 4. 製造業で大きな影響を受けた電力制約

電力制約による生産・営業等への支障について、震災7ヶ月後の時点で影響があった（ある）企業は全体の4分の1を占めている。特に製造業で、比較的影響が大きかった。

### 5. 顧客等の被災によって売上が減少した都内企業は約3割

調査時点で解決済および未解決の企業を合わせて影響の大きさを考えると、顧客や得意先の被災により売上が減少した企業は、都内企業の約3割となっており、多くの業種で影響があった。

### 6. 消費低迷による売上減の問題は、震災7ヶ月後も残る傾向

震災後の消費低迷により売上が減少した企業割合は、震災3ヶ月後より7ヶ月後のほうがやや増加した。

#### **7. 空調や照明の工夫で、電力制約への対応を行った企業が約9割**

震災後の電力制約への対応として、空調設定温度を高くすることと、照明を削減することを、都内企業の約9割が実施した。

#### **8. 休日の増加・変更を実施した企業が比較的多い生活関連サービス業等、製造業**

震災後の経営状況の変化に伴い、休日の増加・変更を実施した企業は、震災3ヶ月後の時点では製造業が、震災7ヶ月後の時点では生活関連サービス業等が、全体平均に比べてやや多い結果となった。

#### **9. 震災後、社員の採用や雇止め、整理解雇を実施した企業は、いずれも1割未満**

震災後の経営状況の変化に伴い、「新卒採用活動の延期」、「非正社員の採用凍結」、「正社員の整理解雇」、「非正社員の契約打ち切り」、「被災者・避難者の採用」について実施した企業はいずれも1割未満であった。

#### **10. 震災によって新卒採用予定を変更して中止した企業は2%程度**

新卒採用に関して、震災前の予定を変更した企業は、震災直後の2011年3月卒については4.7%、2012年3月卒については（10月末時点の予定）6.2%となっており、このうち、予定を変更して採用を中止した企業は、いずれも2%程度となっている。

#### **11. 2012年度人員数について増加する企業が2割弱の一方、削減する企業は1割強**

2012年度の人員数（従業員全体）については、過半数の企業が現状維持であるが、増加する企業は2割弱となっている。一方、削減する企業は1割強である。なお、今後2～3年間でみた人員数の予定について、雇用形態別に聞いたところ、正社員数を拡大傾向とする企業が4分の1弱となっている。

#### **12. 震災前の予想と比較して、売上が減少する見通しの企業は過半数**

震災後の売上見通しについては、過半数の企業が、震災前の予想に比べて減少すると回答している。

#### **13. 円高は、製造業の半数近くでマイナス影響**

震災7ヶ月後（2011年10月末）の調査時点では、歴史的な円高が進行していた。都内企業では、3分の1弱において、円高が業績にマイナス影響を及ぼしている結果となり、特に製造業では半数近くの企業でマイナス影響を受けている。

＜ 調査の概要 ＞

1. 調査方法

本調査は、訪問留置法（個別に企業を訪問して調査趣旨を説明後、調査票を配布し、一週間後に再度訪問して回収）によるアンケート調査を、次項に示す方法で抽出した調査対象企業に対して、合計2回、実施した。ただし、2回目の調査は、原則として1回目の調査で協力が得られなかった企業を除いて実施している。

2. 調査対象

(1)調査実施対象

東京都内（島しょを除く。）に本社がある企業データから、都内を7つのエリアに分け、層化二段無作為抽出法により抽出した1,500企業で、企業全体の従業者数が10人以上の企業を調査対象企業とした。

(2)調査対象の抽出方法

株式会社東京商工リサーチが有する企業情報データベースより表1の全ての条件を満たす企業から、1,500企業を層化二段無作為抽出した。なお、調査地点数は100地点、1地点あたりの企業数は15とした。

表1 調査対象企業の該当条件

① 産業分類	建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの、ただし政治・経済・文化団体、宗教団体を除く)。
② 従業者数	平成23年6月30日現在10人以上(1ヶ月以上継続雇用の非正社員を含む)
③ 経営形態	個人経営、会社企業(外国の会社を除く)。医療、福祉についてのみ医療法人及び社会福祉法人を含める。
④ 本社立地場所	東京都内(島しょを除く)。

3. 調査実施期間

調査は表2に示す期間において実施した。

表2 調査実施期間

	配布	回収
第1回調査	平成23年6月27日 ～平成23年7月5日	平成23年7月6日 ～平成23年7月15日
第2回調査	平成23年10月31日 ～平成23年11月8日	平成23年11月9日 ～平成23年11月18日

4. 調査票回収状況

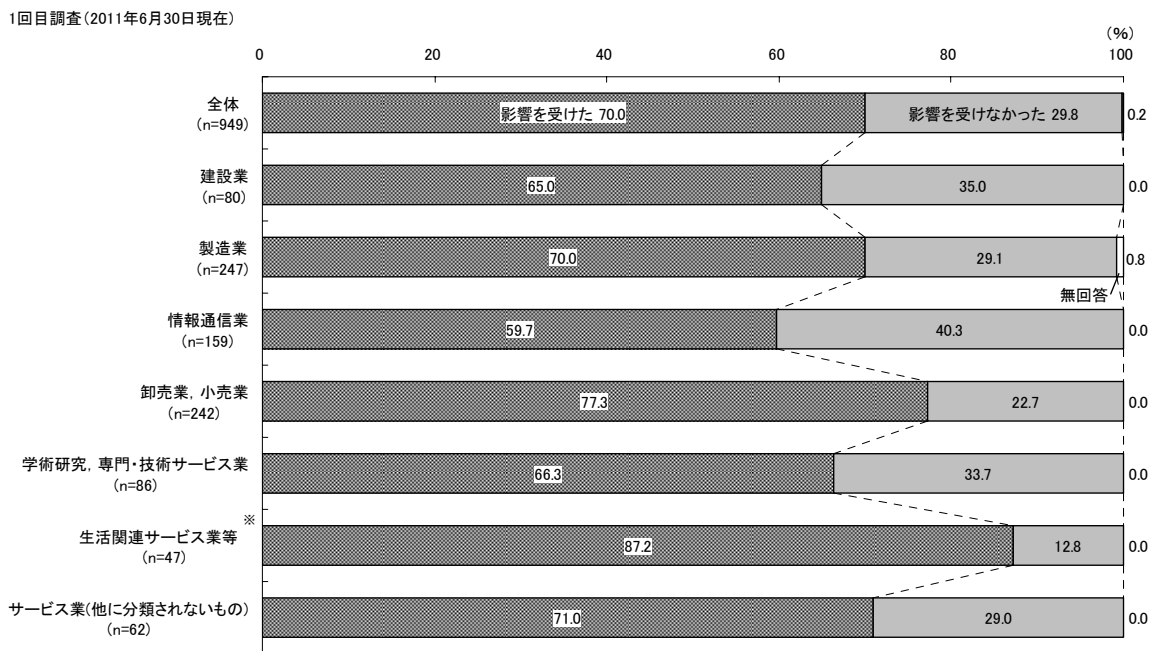
調査票の回収結果は、表3に示すとおりである。

表3 調査票回収状況

	配布数			有効回収数 (B)	有効回収率 (B/A)
		有効配布数 (A)	調査不能数		
第1回調査	1,500	1,339	161	949	70.9%
第2回調査	949	940	9	801	85.2%

## 1. 震災の影響を受けた都内企業は7割

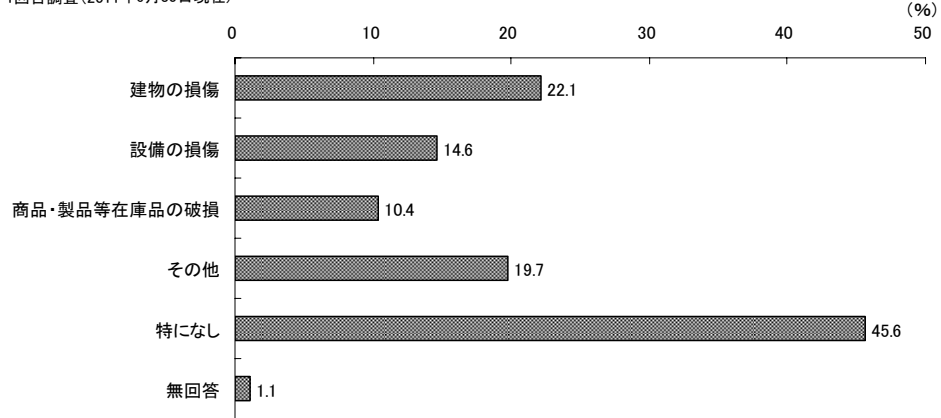
直接的または間接的に震災の「影響を受けた」と回答した都内企業は7割であった。業種別では、生活関連サービス業等で「影響を受けた」企業の割合（87.2%）が高い。なお、「影響を受けた」と回答した企業のうち、都内の建物に損傷があった企業は2割強となっている。また、都外の建物に損傷があった企業は16.3%、都外の設備に損傷があった企業は14.0%であった。



注 1)回答者数が30以上の業種のみを抜粋  
2)※生活関連サービス業等:「宿泊業, 飲食サービス業」と「生活関連サービス業, 娯楽業」の合計

図 1-1 震災による影響の有無、業種別

1回目調査(2011年6月30日現在)



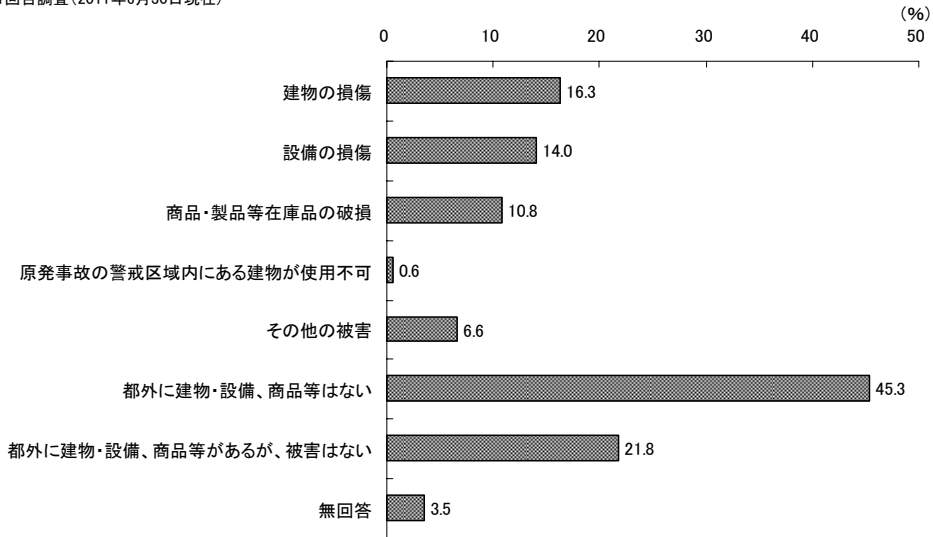
(n=664)

注 複数回答

直接的または間接的に震災の影響を受けたと回答した企業に対する限定設問

図 1-2 都内の建物・設備、商品等に関する直接被害

1回目調査(2011年6月30日現在)



(n=664)

注 複数回答

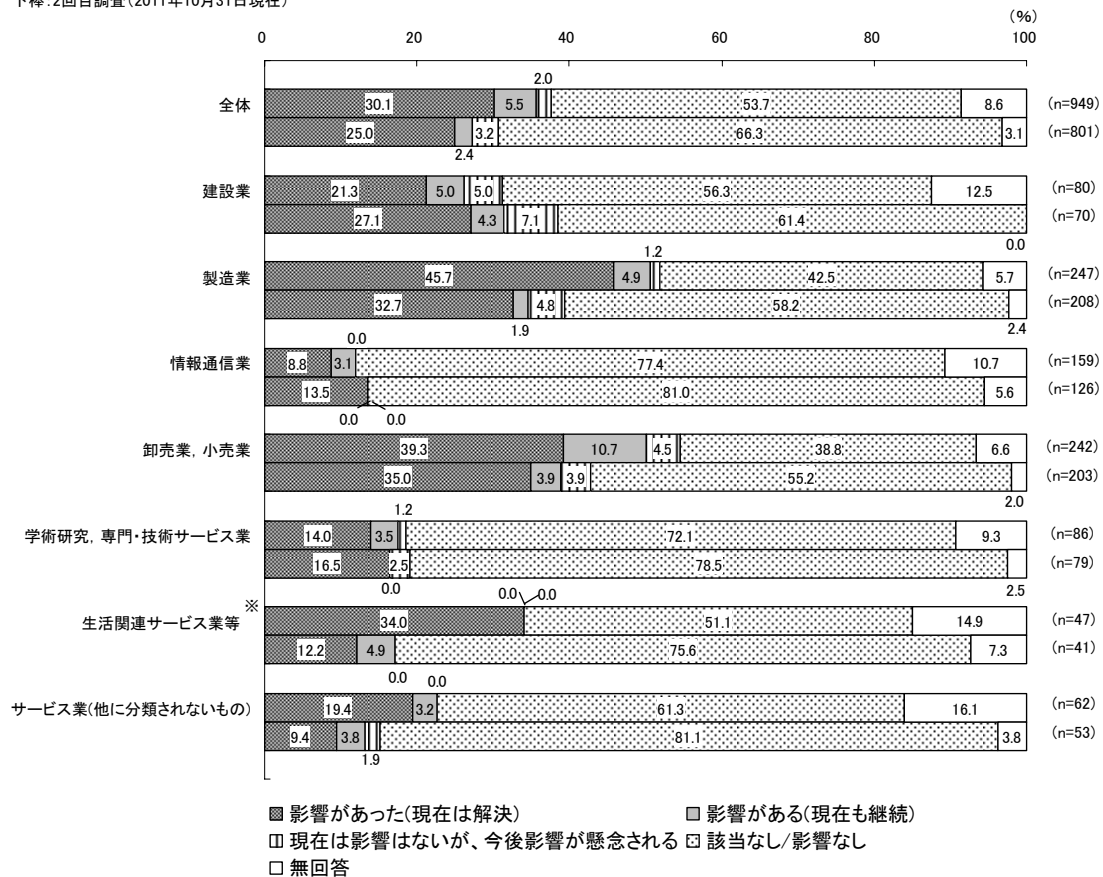
直接的または間接的に震災の影響を受けたと回答した企業に対する限定設問

図 1-3 都外の建物・設備、商品等に関する直接被害

## 2. 震災直後に影響が大きかった物流・配送等、交通網の問題

全体で2〜3割の企業において、震災直後物流・配送に支障が生じており、特に、製造業と卸売業、小売業の企業は、大きな影響を受けたことがわかる。しかし、震災3ヶ月後及び7ヶ月後（2011年6月末及び10月末）の時点で多くは解決していた。

上棒:1回目調査(2011年6月30日現在)  
下棒:2回目調査(2011年10月31日現在)



注 1)1回目調査では、直接的または間接的に震災の影響を受けたと回答した企業への限定設問  
 2)1回目調査と2回目調査を比較するため、震災による影響は受けなかった1回目調査で回答した企業(279件)を「該当なし/影響なし」、震災の影響について1回目調査で無回答だった企業(2件)を「無回答」として再集計  
 3)回答者数が30以上の業種のみを抜粋  
 4)※生活関連サービス業等:「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の合計

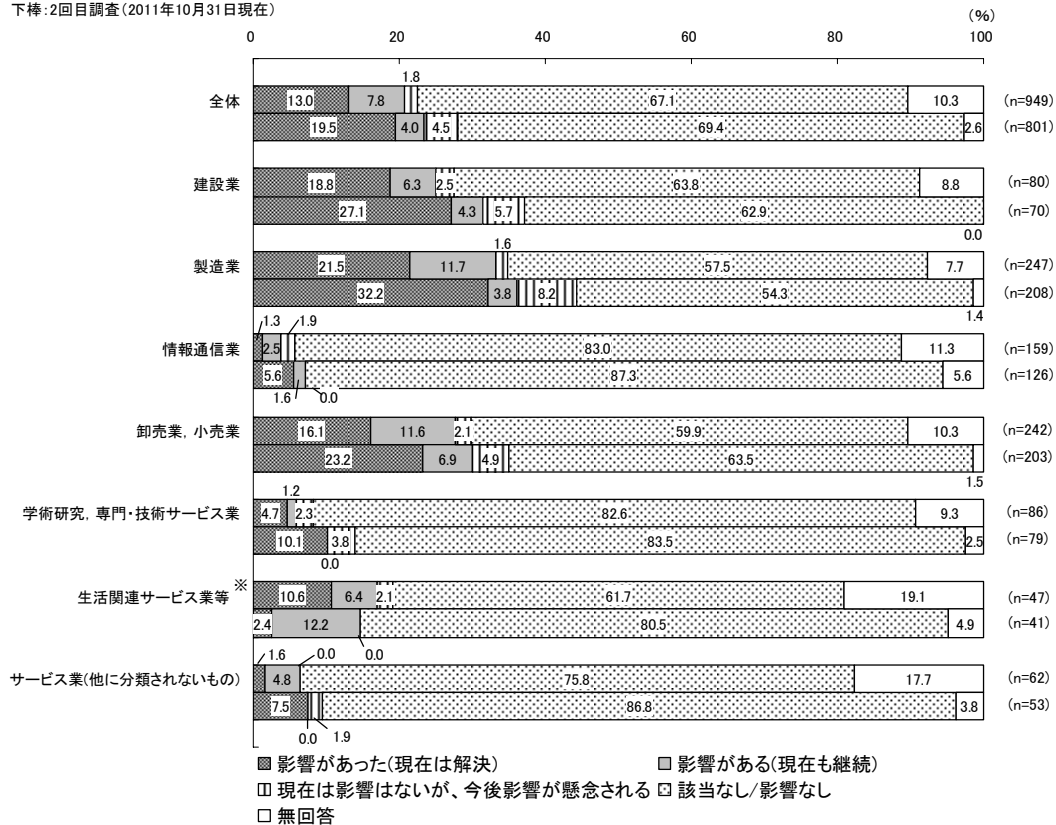
図2 物流配送に支障、業種別

### 3. 直接の仕入先の被災、供給網の支障による調達難は、製造業・建設業で特に影響大

直接の仕入先の被災または供給網の支障により資材・部品・商品等の調達が困難となった企業は、製造業、建設業で比較的多い結果となった。

最も影響があった(もしくは影響が懸念される)具体的な資材・部品・商品等としては、医薬品・石油化学製品や印刷用紙、農林水産物等が上位に挙げられた。震災3ヶ月後(2011年6月末)の時点で、これらの資材・部品・商品等の調達の見通しがたった企業は3分の2強となっており、短期間で解決した企業が比較的多かったことが推測される。

上棒:1回目調査(2011年6月30日現在)  
下棒:2回目調査(2011年10月31日現在)

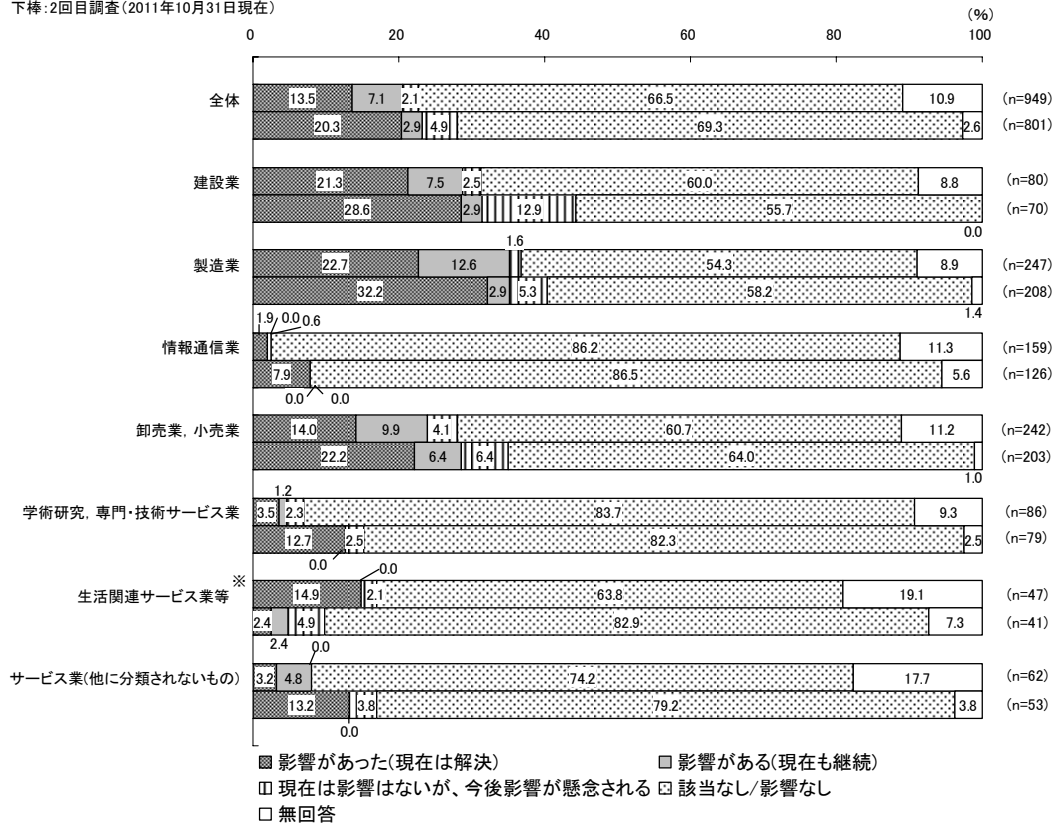


注 1)1回目調査では、直接的または間接的に震災の影響を受けたと回答した企業への限定設問  
 2)1回目調査と2回目調査を比較するため、震災による影響は受けなかったと1回目調査で回答した企業(279件)を「該当なし/影響なし」、震災の影響について1回目調査で無回答だった企業(2件)を「無回答」として再集計  
 3)回答者数が30以上の業種のみを抜粋  
 4)※生活関連サービス業等:「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の合計

図 3-1 直接の仕入先が被災し、資材・部品・商品等の調達が困難、業種別



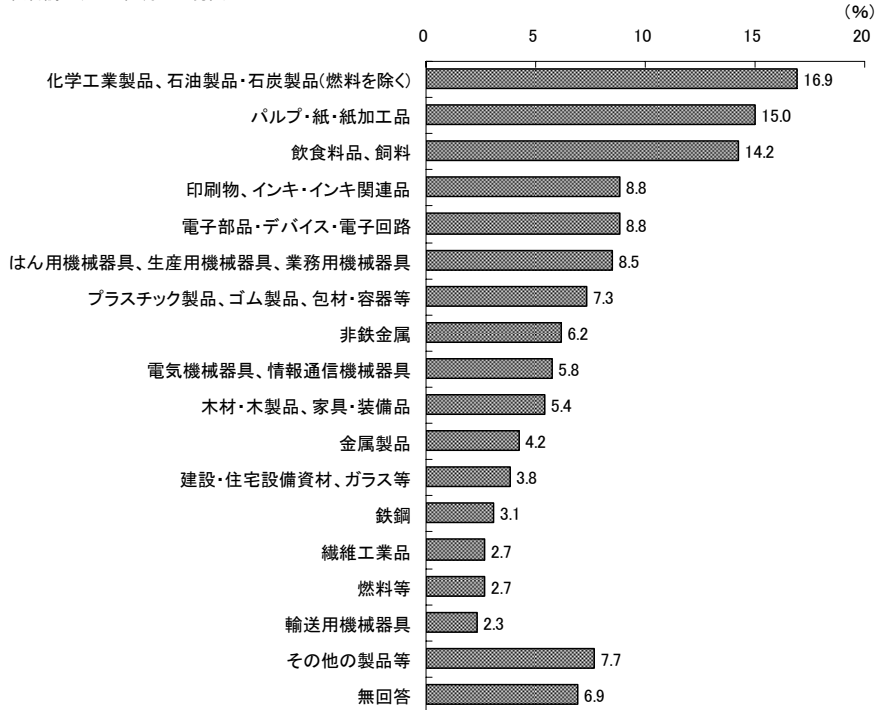
上棒:1回目調査(2011年6月30日現在)  
 下棒:2回目調査(2011年10月31日現在)



注 1)1回目調査では、直接的または間接的に震災の影響を受けたと回答した企業への限定設問  
 2)1回目調査と2回目調査を比較するため、震災による影響は受けなかったと1回目調査で回答した企業(279件)を「該当なし/影響なし」、震災の影響について1回目調査で無回答だった企業(2件)を「無回答」として再集計  
 3)回答者数が30以上の業種のみを抜粋  
 4)※生活関連サービス業等、「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の合計

図 3-2 供給網に支障があり、資材・部品・商品等の調達が困難、業種別

1回目調査(2011年6月30日現在)



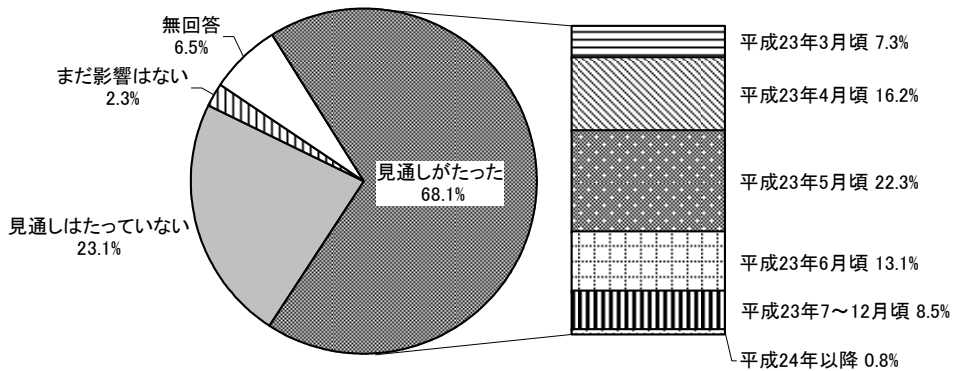
(n=260)

注 自由回答

直接の仕入先の被災もしくは供給網の支障により、資材・部品・商品等の調達に影響が考えられる企業に対する限定設問

図 3-3 最も影響があった（もしくは影響が懸念される）  
具体的な資材・部品・商品等の種類

1回目調査(2011年6月30日現在)



(n=260)

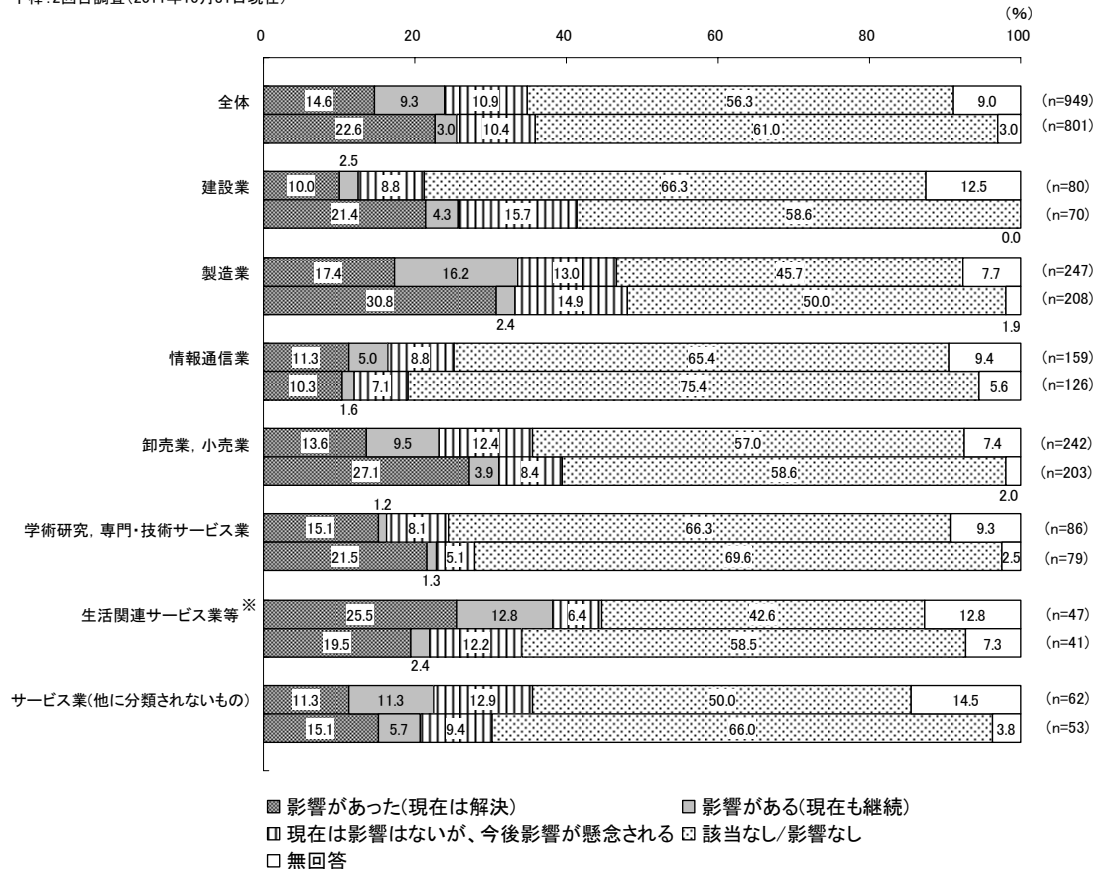
注 直接の仕入先の被災もしくは供給網の支障により、資材・部品・商品等の調達に影響が考えられる企業に対する限定設問

図 3-4 最も影響があった具体的な資材・部品・商品等の調達見通し

#### 4. 製造業で大きな影響を受けた電力制約

電力制約による生産・営業等への支障について、震災7ヶ月後（2011年10月末）の時点で影響があった（ある）企業は全体の4分の1を占めている。特に製造業で、比較的影響が大きかった。

上棒:1回目調査(2011年6月30日現在)  
下棒:2回目調査(2011年10月31日現在)



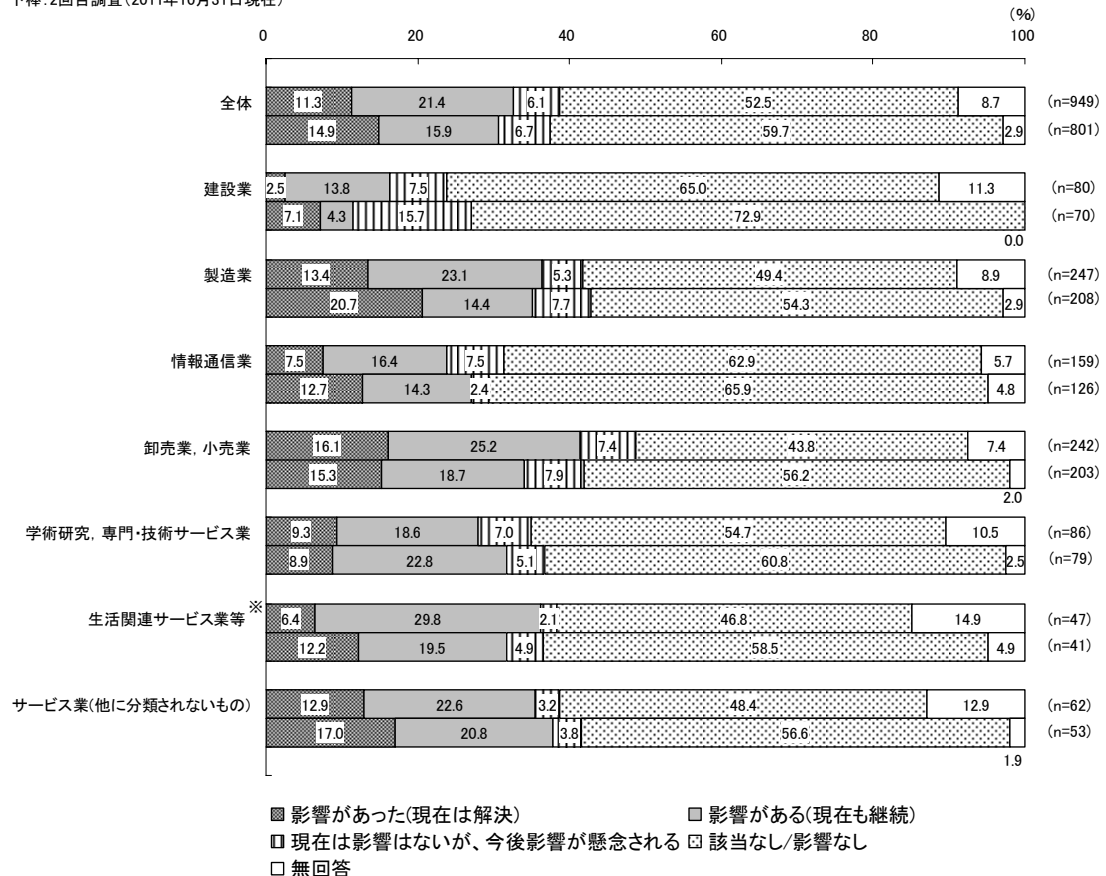
注 1)1回目調査では、直接的または間接的に震災の影響を受けたと回答した企業への限定設問  
 2)1回目調査と2回目調査を比較するため、震災による影響は受けなかった1回目調査で回答した企業(279件)を「該当なし/影響なし」、震災の影響について1回目調査で無回答だった企業(2件)を「無回答」として再集計  
 3)回答者数が30以上の業種のみを抜粋  
 4)\*生活関連サービス業等:「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の合計

図4 電力制約により生産・営業等に支障、業種別

## 5. 顧客等の被災によって売上が減少した都内企業は約3割

調査時点で解決済および未解決の企業を合わせて影響の大きさを考えると、顧客や得意先の被災により売上が減少した企業は、都内企業の約3割となっており、多くの業種で影響があった。

上棒:1回目調査(2011年6月30日現在)  
下棒:2回目調査(2011年10月31日現在)



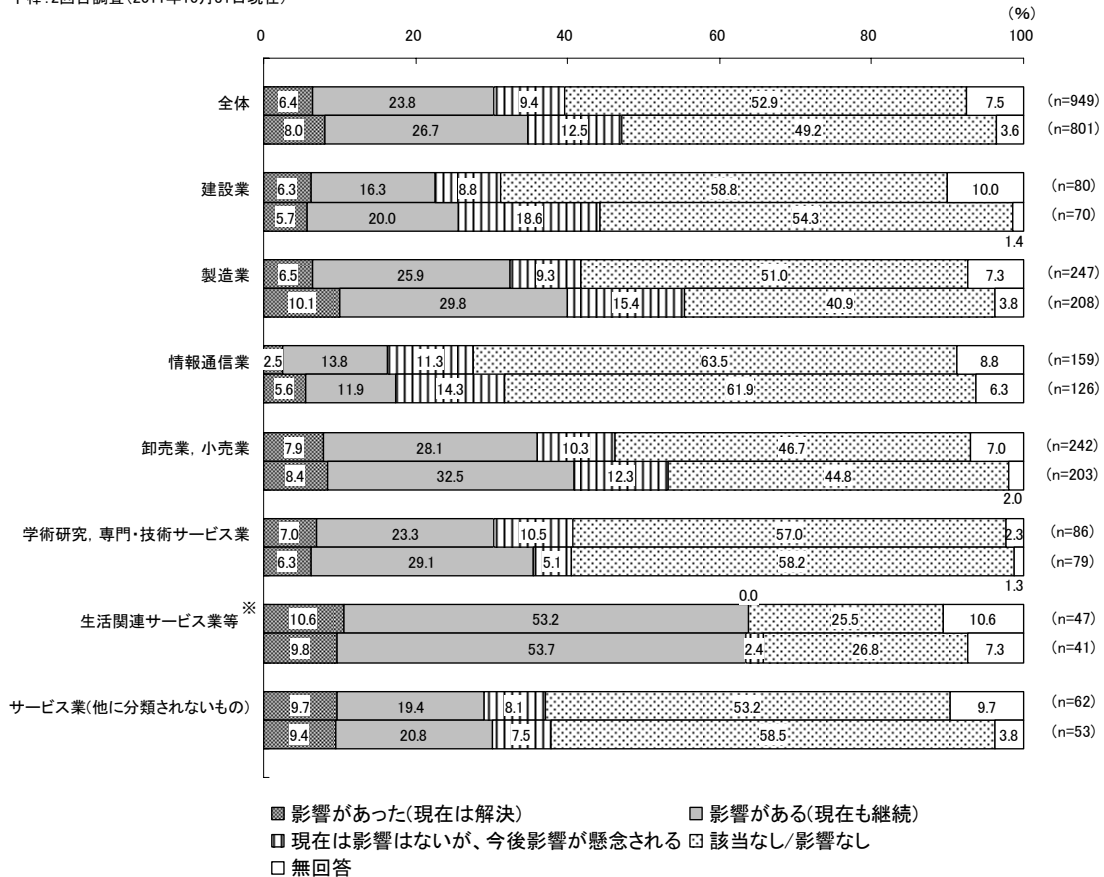
注 1)1回目調査では、直接的または間接的に震災の影響を受けたと回答した企業への限定設問  
2)1回目調査と2回目調査を比較するため、震災による影響は受けなかった1回目調査で回答した企業(279件)を「該当なし/影響なし」、震災の影響について1回目調査で無回答だった企業(2件)を「無回答」として再集計  
3)回答者数が30以上の業種のみを抜粋  
4)\*生活関連サービス業等:「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の合計

図5 顧客(得意先)が被災し、売上減、業種別

## 6. 消費低迷による売上減の問題は、震災7ヶ月後も残る傾向

震災後の消費低迷により売上が減少した企業割合は、震災3ヶ月後（2011年6月末）より7ヶ月後（2011年10月末）の方がやや増加した。特に生活関連サービス業等※では、過半数の企業で問題となっている。（※母数が少ないため、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を合計）

上棒:1回目調査(2011年6月30日現在)  
下棒:2回目調査(2011年10月31日現在)



- 注 1)1回目調査では、直接的または間接的に震災の影響を受けたと回答した企業への限定設問  
 2)1回目調査と2回目調査を比較するため、震災による影響は受けなかったと1回目調査で回答した企業(270件)を「該当なし/影響なし」、震災の影響について1回目調査で無回答だった企業(2件)を「無回答」として再集計  
 3)回答者数が30以上の業種のみを抜粋  
 4)※生活関連サービス業等:「宿泊業、飲食サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の合計

図6 震災後の消費低迷による売上減、業種別

## 7. 空調や照明の工夫で、電力制約への対応を行った企業が約9割

震災後の電力制約への対応として、空調設定温度を高くすることと、照明を削減することを、都内企業の約9割が実施した。

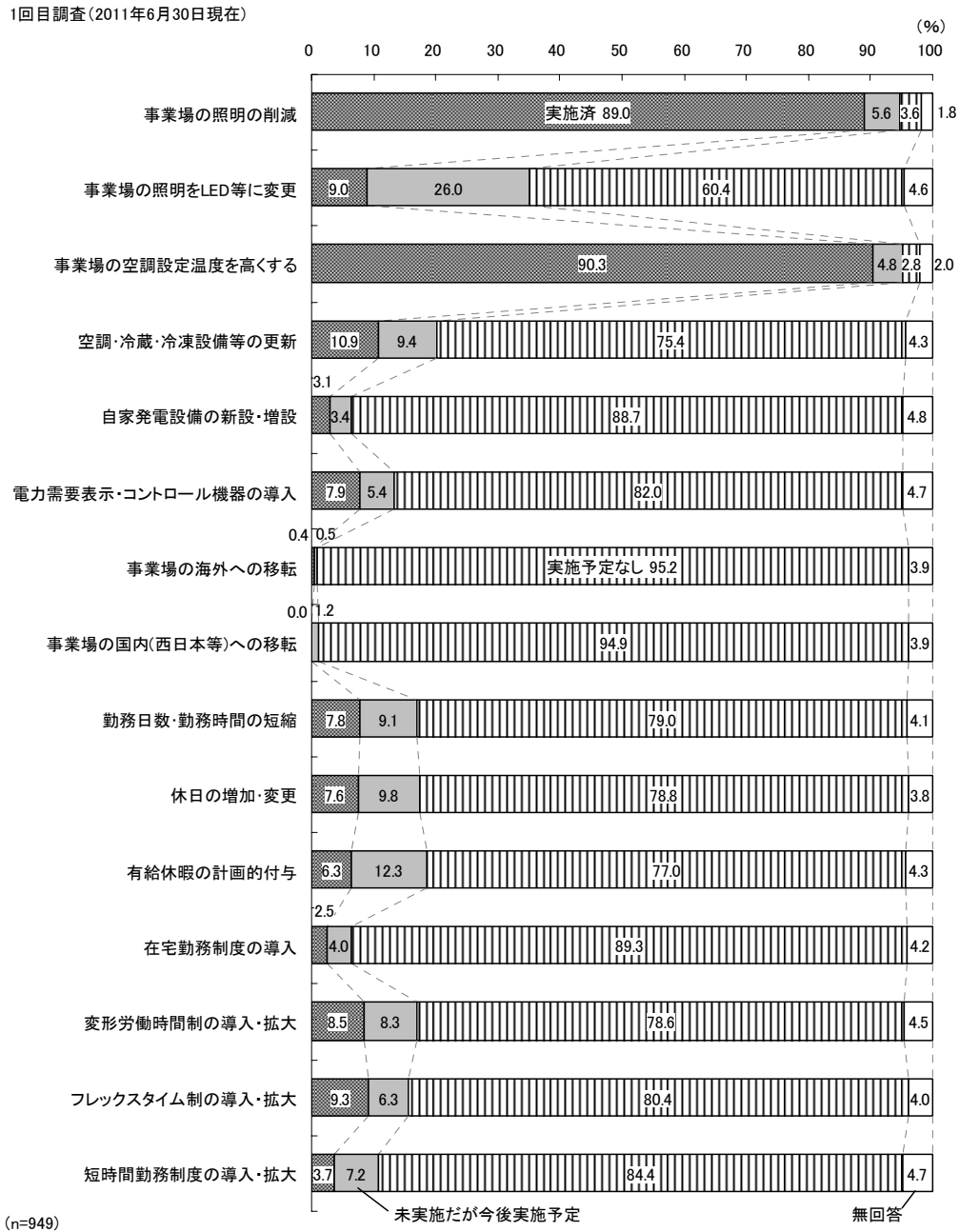
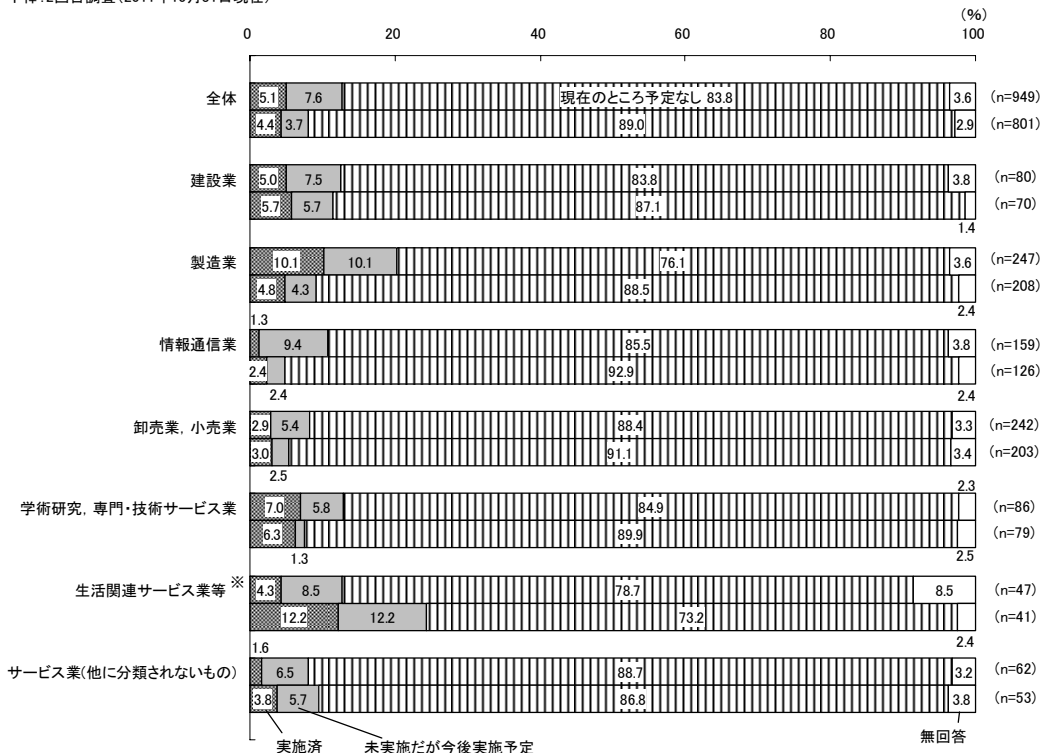


図7 震災後の電力制約への対応

## 8. 休日の増加・変更を実施した企業が比較的多い生活関連サービス業等、製造業

震災後の経営状況の変化に伴い、休日の増加・変更を実施した企業は、震災3ヶ月後（2011年6月末）の時点では製造業が、震災7ヶ月後（2011年10月末）の時点では生活関連サービス業等が、全体平均に比べてやや多い結果となった。

上棒: 1回目調査(2011年6月30日現在)  
下棒: 2回目調査(2011年10月31日現在)



注 1) 回答者数が30以上の業種のみを抜粋  
2) \*生活関連サービス業等: 「宿泊業, 飲食サービス業」と「生活関連サービス業, 娯楽業」の合計

図8 震災後の経営状況の変化（休日の増加・変更）、業種別

## 9. 震災後、社員の採用や雇止め、整理解雇を実施した企業は、いずれも1割未満

震災後の経営状況の変化に伴い、「新卒採用活動の延期」、「非正社員の採用凍結」、「正社員の整理解雇」、「非正社員の契約打ち切り」、「被災者・避難者の採用」について実施した企業はいずれも1割未満であった。

上棒:1回目調査(2011年6月30日現在)  
下棒:2回目調査(2011年10月31日現在)

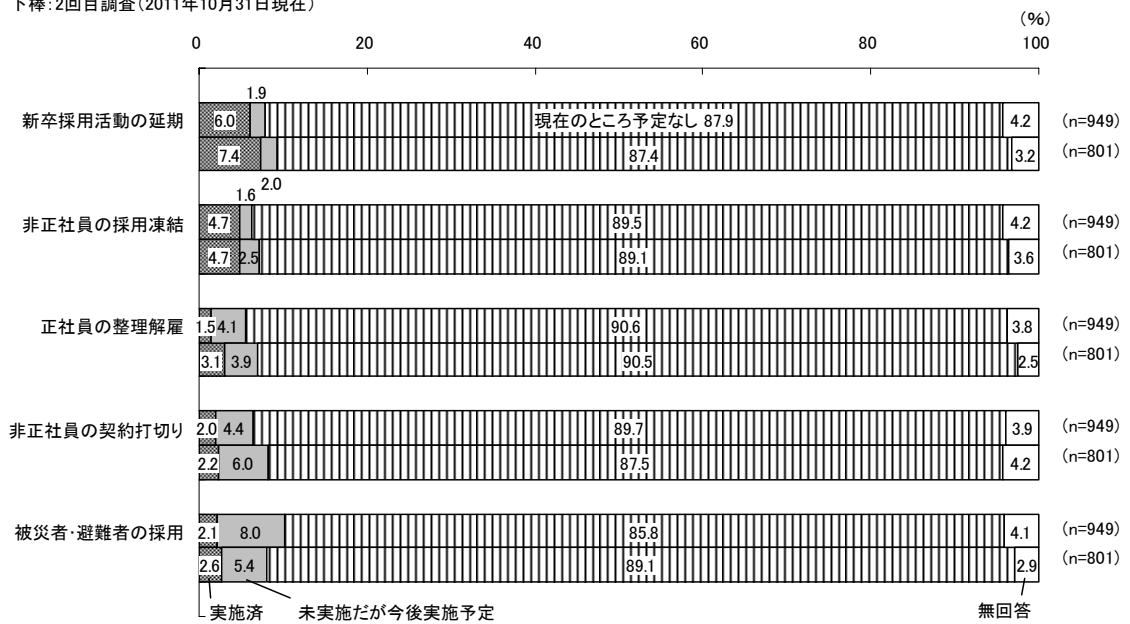


図9 震災後の経営状況の変化（社員の採用・雇止め・整理解雇）



## 10. 震災によって新卒採用予定を変更して中止した企業は2%程度

新卒採用に関して、震災前の予定を変更した企業は、震災直後の2011年3月卒については4.7%、2012年3月卒については（10月末時点の予定で）6.2%となっており、このうち、予定を変更して採用を中止した企業は、いずれも2%程度となっている。

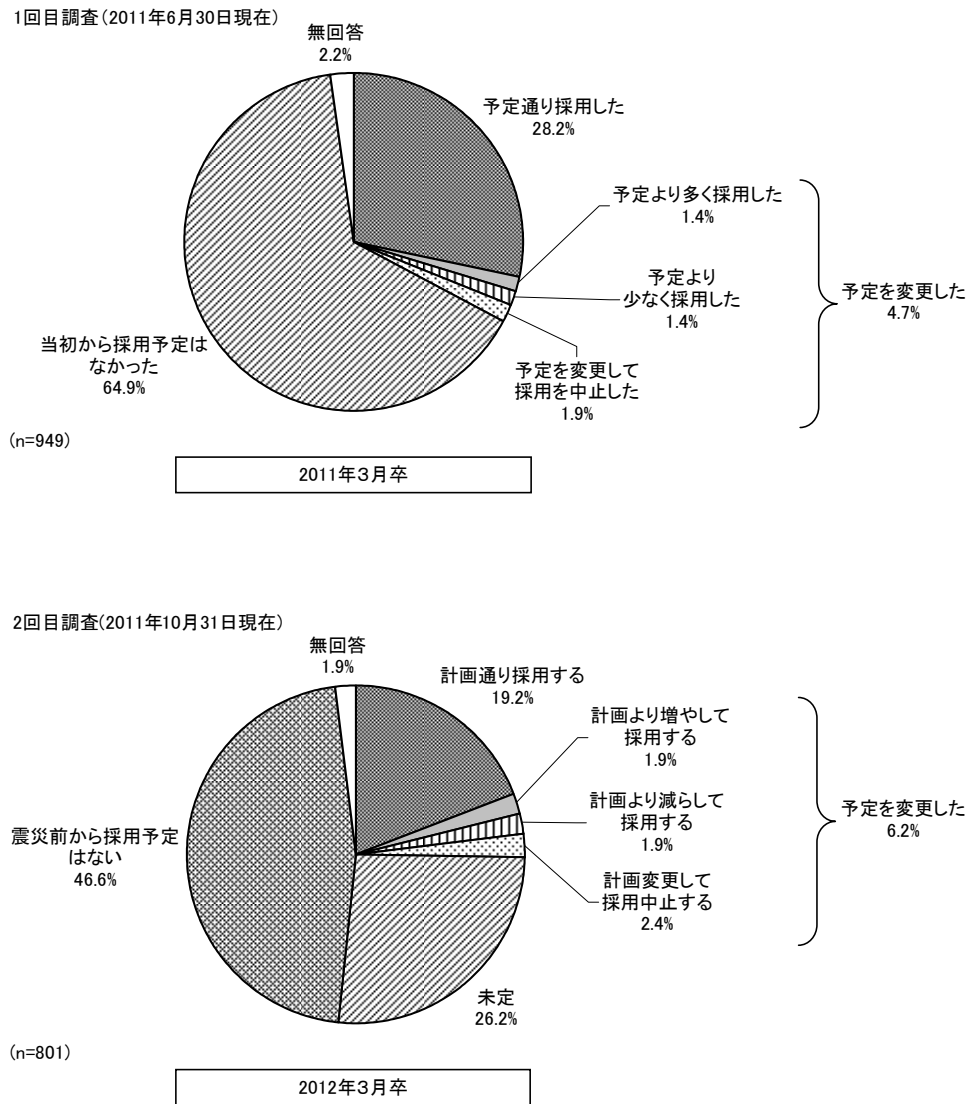


図10 震災前の予定と比べた新規採用予定の変更状況

## 11. 2012 年度人員数について増加する企業が 2 割弱の一方、削減する企業は 1 割強

2012 年度の人員数（従業員全体）については、過半数の企業が現状維持であるが、増加する企業は 2 割弱となっている。一方、削減する企業は 1 割強である。

なお、今後 2～3 年間でみた人員数の予定について、雇用形態別に聞いたところ、正社員数を拡大傾向とする企業が 4 分の 1 弱という結果であった。

2回目調査(2011年10月31日現在)

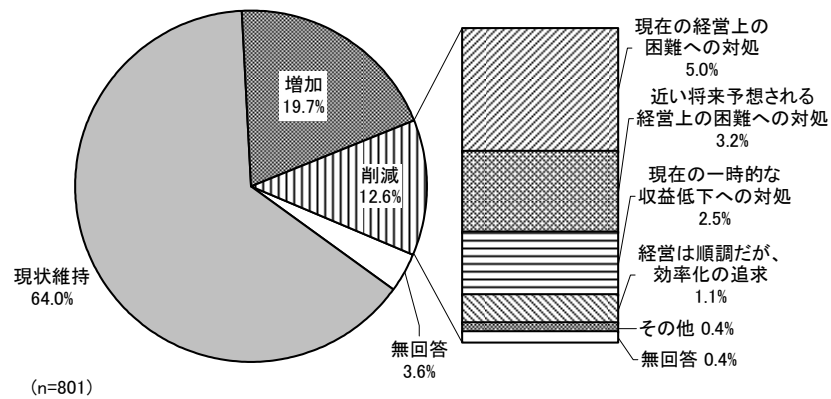


図 11-1 2012 年度における企業全体の人員数（従業員全体）について

2回目調査(2011年10月31日現在)

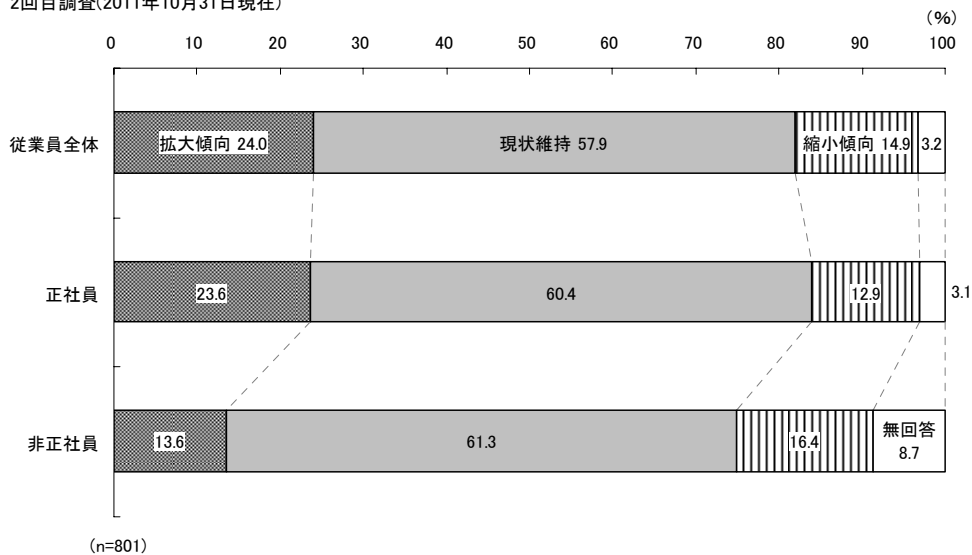


図 11-2 今後 2～3 年間でみた企業全体の人員数について

## 12. 震災前の予想と比較して、売上が減少する見通しの企業は過半数

2011年6月末の時点で、震災後の売上見通しについては、過半数の企業が、震災前の予想に比べて減少すると回答している。

経常損益の見通しについては、半数近くの企業が、震災前の予想より悪いとしている一方、今年度の経常損益については、過半数の企業が黒字見通しとなっている。

なお、資金繰りについては、7割の企業が震災前と比べて変わらないとしている。

1回目調査(2011年6月30日現在)

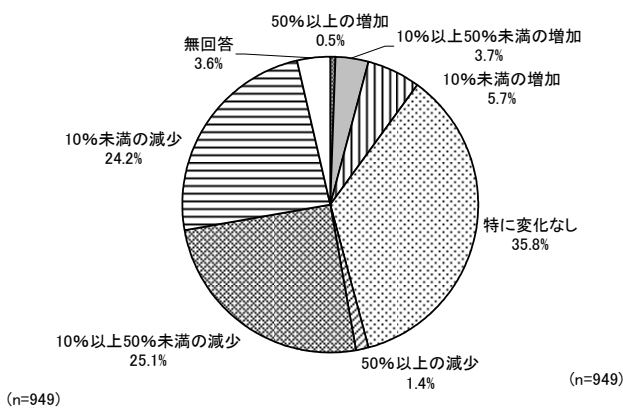


図 12-1 震災前の予想に比べて今年度の売上見通し

1回目調査(2011年6月30日現在)

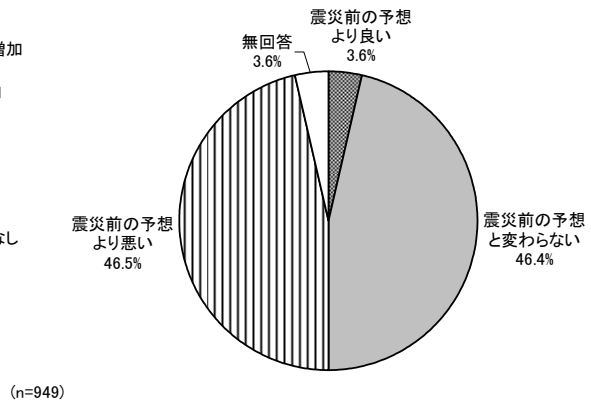


図 12-2 震災前の予想に比べて今年度の経常損益の見通し

1回目調査(2011年6月30日現在)

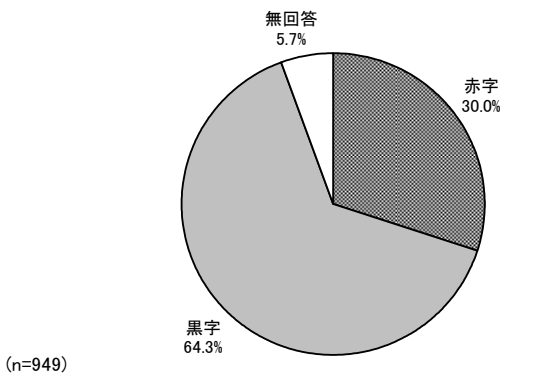


図 12-3 今年度の経常損益の見通し

1回目調査(2011年6月30日現在)

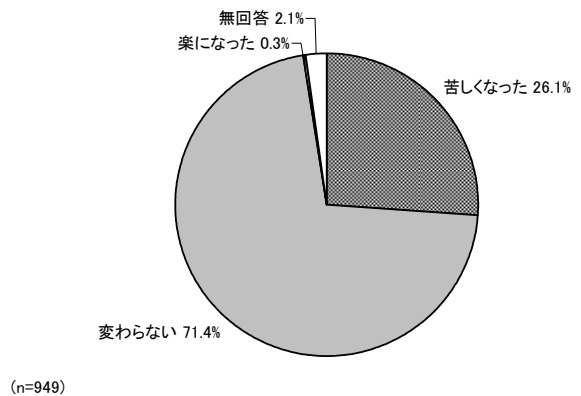


図 12-4 資金繰りの状況

### 13. 円高は、製造業の半数近くでマイナス影響

震災7ヶ月後(2011年10月末)の調査時点では、歴史的な円高が進行していた。都内企業では、3分の1弱において、円高が業績にマイナス影響を及ぼしている結果となり、特に製造業では半数近くの企業でマイナス影響を受けている。

2回目調査(2011年10月31日現在)

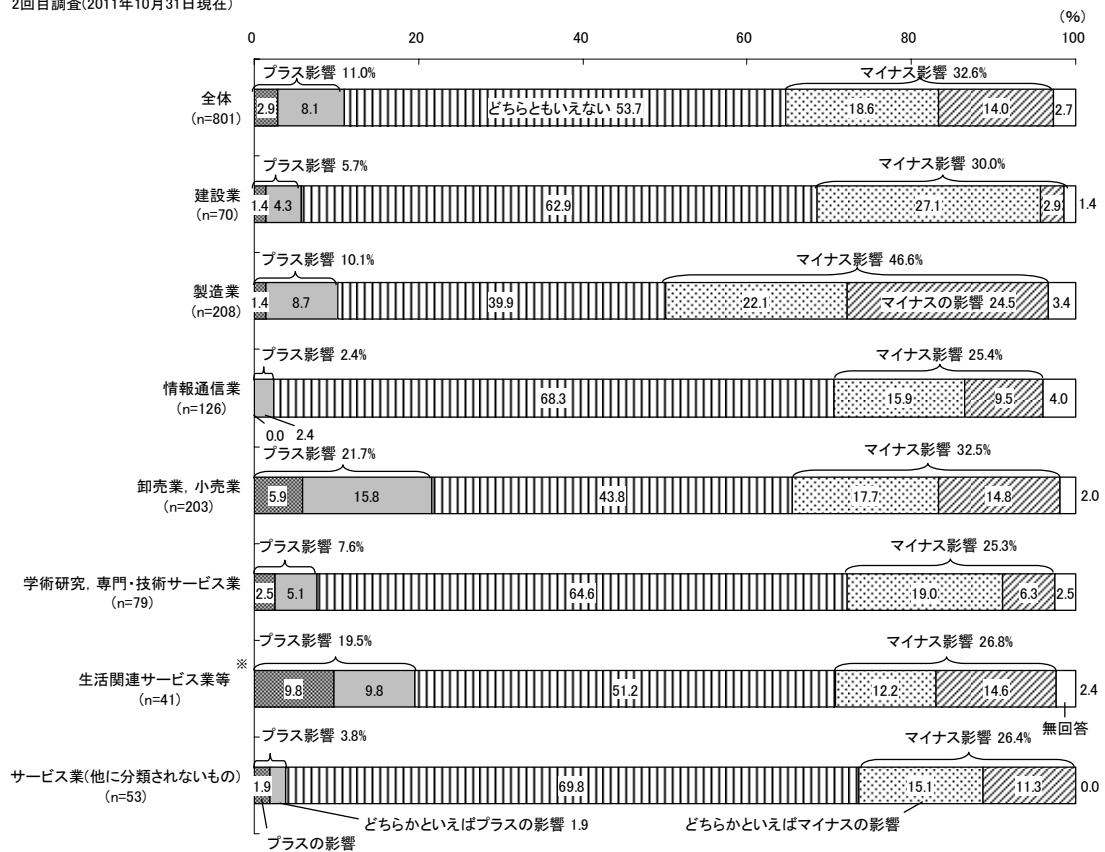


図 13 円高による業績への影響、業種別